

令和5年度 一般会計 当初予算の概要

General Account Outline of initial budget



3年ぶりに開催された義経まつり。
コロナ禍から町民の笑顔が戻った1日となった。
令和5年度の開催が待ち遠しい。

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	3
当初予算の概要	4
2. 一般会計歳入予算	8
第2表 一般会計歳入予算内訳表	20
第3表 町税予算内訳表	21
3. 一般会計歳出予算	22
目的別内訳	22
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	32
性質別内訳	33
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	40
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	41
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（H30～R5年度）	42
第8表 当初予算における歳出の推進（H30～R5年度）	43
第9表 当初予算における各課予算額の推移（H30～R5年度）	44
第10表 各基金の推移（R3～R5年度）	45

※ 本資料の41頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

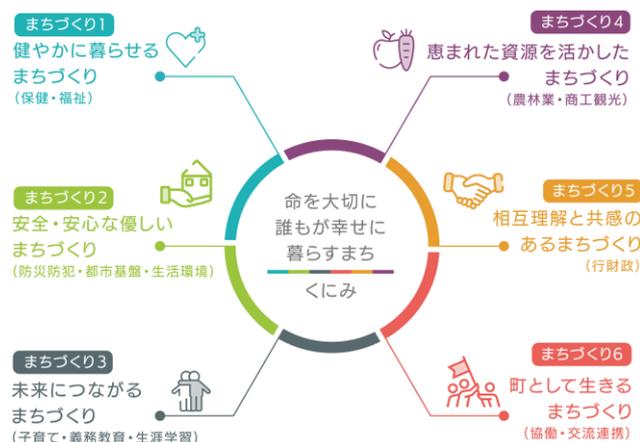
1. 一般会計当初予算の概要

(1) 第6次国見町総合計画における基本理念

「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くみにみ」

(2) 国見町が目指す6つのまちづくり

- ① 健やかに暮らせるまちづくり
- ② 安全・安心な優しいまちづくり
- ③ 未来につながるまちづくり
- ④ 恵まれた資源を活かしたまちづくり
- ⑤ 相互理解と共感のあるまちづくり
- ⑥ 町として生きるまちづくり



(3) 当初予算の規模

○一般会計	5,900,000千円	(+9.3%)
○特別会計	2,710,473千円	(△9.6%)
(1) 公共下水道	0千円	(皆減)
(2) 後期高齢者	158,460千円	(+4.6%)
(3) 国民健康保険	1,047,622千円	(△2.4%)
(4) 介護保険	1,492,187千円	(△1.1%)
(5) 土地開発事業	4千円	(±0.0%)
(6) 湧水対策施設	12,200千円	(+29.1%)
※普通会計	5,912,200千円	(+9.3%)
(一般会計、湧水対策施設の純計)		
○財産区会計	1,590千円	(△91.2%)
(1) 大木戸財産区	162千円	(+5.9%)
(2) 入山財産区	250千円	(+28.9%)
(3) 石母田財産区	1,178千円	(△93.4%)

○公営企業会計

(1) 水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	245,050千円	247,674千円
資本的収支	32,001千円	109,852千円

(2) 下水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収支	220,943千円	220,376千円
資本的収支	65,342千円	151,666千円

第1表 当初予算の推移表

年度	特別会計											予算総額															
	一般会計		山長青英財産管理		給食センター		大木戸財産区		入山財産区		石母田財産区		藤田財産区		公共下水道		後期高齢者医療		老人保健		国民健康保険		介護保険		土地開発		治水対策施設
22	4,192,000	645	104,236	160	190	0.0	190	0.0	190	0.0	0.0	190	0.0	0.0	224,840	93,403	16	1,238,173	861,514	1,671	170,000	4,000	6,891,038				
	11.5	0.0	17.0	0.0	0.0	△ 7.1	△ 0.8	△ 99.4	△ 4.1	26.1	45.9	△ 4.8	7.0														
23	3,941,000	645	91,245	159	190	0.0	190	0.0	190	0.0	0.0	0.0	0.0	223,013	98,986	0	1,286,056	888,784	1,989	141,000	4,200	6,677,267					
	△ 6.0	0.0	△ 12.5	△ 0.6	0.0	△ 0.8	皆減	皆減	3.9	19.0	△ 17.1	5.0	△ 3.1														
24	4,400,000	645	91,784	157	186	△ 2.1	186	△ 2.1	186	△ 2.1	186	△ 2.1	186	276,000	97,568		1,273,130	873,804	2,002	118,000	7,600	7,140,876					
	5.0	0.0	△ 11.9	△ 1.9	△ 2.1	22.8	4.5	2.8	2.8	1.4	19.8	90.0	3.6														
25	7,600,000	645	0	157	186	0.0	186	0.0	186	0.0	0.0	0.0	0.0	245,400	101,255		1,292,526	943,680	2,236	58,800	6,750	10,251,635					
	72.7	0.0	皆減	0.0	0.0	△ 11.1	3.8	1.5	1.5	8.0	2,985	△ 11.2	43.6														
26	13,020,000	0		156	228	0.0	228	0.0	228	0.0	22.6	22.6	22.6	224,957	100,351		1,315,650	1,086,095	2,985	43,304	8,936	15,802,662					
	195.9	皆減		△ 0.6	22.6	△ 18.5	2.9	3.3	3.3	24.3	49.1	17.6	121.3														
27	11,230,000			157	173	△ 7.0	173	△ 7.0	173	△ 7.0	173	△ 7.0	173	233,222	115,797		1,461,635	1,091,454	542	49,503	7,691	14,190,174					
	47.8			0.0	0.0	△ 5.0	14.4	13.1	13.1	15.7	△ 75.8	13.9	38.4														
28	9,140,000			157	173	0.0	173	0.0	173	0.0	0.0	0.0	0.0	230,434	110,407		1,374,508	1,126,100	0	45,500	9,182	12,036,461					
	△ 18.6			0.0	0.0	△ 1.2	△ 4.7	△ 6.0	△ 6.0	3.2	皆減	19.4	△ 15.2														
29	5,600,000			161	213	2.5	213	2.5	213	2.5	23.1	23.1	23.1	239,562	113,320		1,355,590	1,210,818		46,300	29,685	8,595,649					
	△ 38.7			0.6	23.1	△ 3.0	4.0	4.0	4.0	7.5	1.8	223.3	△ 28.6														
30	5,050,000			155	198	△ 3.7	198	△ 3.7	198	△ 3.7	198	△ 3.7	198	231,055	128,968		1,128,729	1,258,111		55,100	11,533	7,863,849					
	△ 9.8			△ 3.7	△ 7.0	△ 3.6	13.8	△ 16.7	△ 16.7	3.9	19.0	△ 61.1	△ 8.5														
R1	5,690,000			156	192	0.6	192	0.6	192	0.6	0.0	0.0	0.0	231,659	124,700		1,068,014	1,326,268		46,300	54,762	8,542,051					
	12.7			0.6	△ 3.0	0.3	7.4	14.6	14.6	4.6	△ 26.3	374.8	8.6														
R2	5,660,000			157	194	0.6	194	0.6	194	0.6	0.0	0.0	0.0	248,699	142,952		1,060,616	1,387,449		34,100	10,030	8,544,197					
	△ 0.5			0.6	1.0	7.4	14.6	14.6	14.6	4.6	△ 26.3	81.7	0.0														
R3	5,390,000			157	194	0.0	194	0.0	194	0.0	0.0	0.0	0.0	262,975	136,856		1,050,520	1,473,302		4	9,402	8,323,410					
	△ 4.8			0.0	0.0	5.7	△ 4.3	△ 1.0	△ 1.0	6.2	△ 100.0	△ 6.3	△ 2.6														
R4	5,400,000			153	194	△ 2.5	194	△ 2.5	194	△ 2.5	17,715	17,715	17,715	256,205	151,504		1,073,692	1,508,318		4	9,452	8,417,237					
	0.2			△ 2.5	0.0	△ 2.6	10.7	2.2	2.2	2.4	0.0	0.5	1.1														
R5	5,900,000			162	250	5.9	250	5.9	250	5.9	1,178	1,178	1,178	0	158,460		1,047,622	1,492,187		4	12,200	8,612,063					
	9.3			△ 93.4	28.9	皆減	4.6	△ 2.4	△ 2.4	△ 1.1	0.0	29.1	2.3														

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率 (%)

※ 山長青英財産管理特別会計は、平成22年度で廃止。給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。老人保健特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険（サービス事業勘定）は、平成27年度で廃止。

※ 藤田財産区特別会計は、令和4年度で廃止。

※ 公共下水道特別会計は、令和4年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国は、8月の月例経済報告で、「景気は、緩やかに持ち直している」と基調判断を据え置いた上で、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」としました。その一方で、留意すべき点として「世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている」ほか、「物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある」との認識を示しています。

また、昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、感染症や物価高騰など直面する課題に迅速に対応しつつ、人への投資、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）など、新しい資本主義を実現するための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移すこととしています。

この方針に基づき、令和5年度の概算要求は、感染症対策、原油価格・物価高騰対策を始め、新しい資本主義の実現などの重要な政策については重要政策推進枠を措置するとし、事項要求も可能とした結果、各省庁の概算要求総額（一般会計）は、110兆484億円となっています。

うち、総務省の概算要求では、令和5年度の地方財政の課題として、「感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応」「地方の一般財源総額の確保」「自治体DXの推進と財政マネジメントの強化」の3つを掲げた上で、地方一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保すること、また、地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、所要の地方財政措置を盛り込むこととしました。

2 県の当初予算

福島県は、一般会計当初予算額の総額に、前年度比706億円増の1兆3,382億円を計上し、このうち、復興・創生分として2,582億円を計上しています。

総合計画の2年目となる令和5年度は、これまでの成果を土台として計画に掲げる将来の姿の実現に向けた施策を着実に進めていくため、「福島挑戦「シンカ」（深化、進化、新化、真価）予算」と位置づけ、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生の加速、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進など、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていくための予算として編成しています。

3 町の当初予算

令和5年度は、第6次国見町総合計画の3年目となり、基本理念の「命を大切に 誰もが幸せに暮らせるまち くにみ」を実現するため、6つのまちづくりである「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を進めることに加え、令和4年4月から町内全域が過疎指定を受けたことによって策定した「国見町過疎地域持続的発展計画」に記載する各種事業の推進によって、持続可能な地域社会と地域活力の向上を実現することとします。

しかし、町の財政は、長期化するコロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵略に伴う原油価格・物価高騰が深刻化し、さらに、急速な円安が更に進む状況にあり、町民の生活や経済活動の先行きは不透明な状況にあります。また、少子高齢化による扶助費の増加、大型公共事業による借金（公債費）の増加を町税や地方交付税で賄うことが出来ず、基金からの繰入金で収支の均衡を図らざるを得ない厳しい状況です。

このような状況下においても、全ての町民が「くらし」の質をあげるためには、町民、

行政が一丸となって「つながる」必要があると考え、令和5年度当初予算を「くらし・つながる予算」と名付けました。

これらを念頭に予算編成を行い、令和5年度の一般会計当初予算総額は、59億円（前年度比+9.3%、5億円の増）になりました。

なお、各種事業を実施するための不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、文教施設整備基金及び公共施設整備基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

一般会計の当初予算総額の内訳は、通常枠が53億5,000万円と過去最大の予算規模となり、令和4年から新設した人口減少に歯止めをかけるための、「地方創生枠」に、過疎指定を受けたことによる「過疎計画枠」新たに加え、約5億5,000万円の予算を計上しました。なお、復興創生枠については、令和4年度で仮置場の返地が完了し、除染事業が完了したことから、令和5年度については、通常枠の中で計上しています。

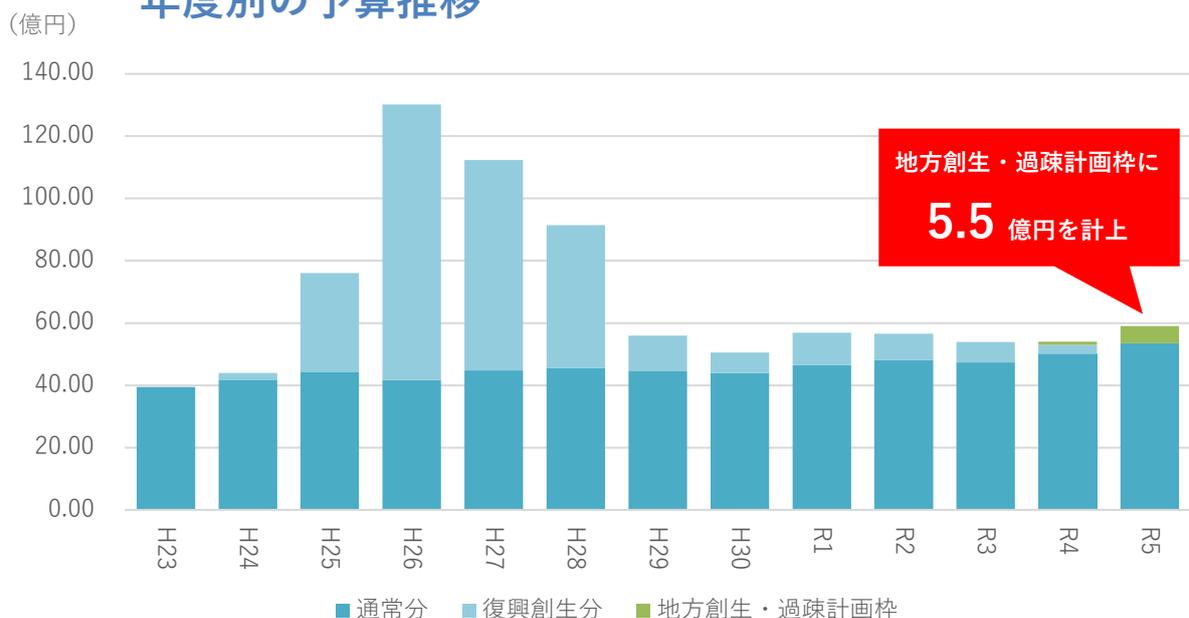
また、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】 当初予算額に占める通常分、復興創生分及び地方創生分の推移

(単位：億円)

年 度	当初予算額	当初予算額のうち		
		通常分 (率)	復興創生分 (率)	地方創生分 (率)
H 23 年度	39.41	39.41 (100.0%)	-----	-----
H 24 年度	44.00	41.63 (94.6%)	2.37 (5.4%)	-----
H 25 年度	76.00	44.15 (58.1%)	31.85 (41.9%)	-----
H 26 年度	130.20	41.73 (32.1%)	88.47 (67.9%)	-----
H 27 年度	112.30	44.80 (39.9%)	67.50 (60.1%)	-----
H 28 年度	91.40	45.60 (49.9%)	45.80 (50.1%)	-----
H 29 年度	56.00	44.70 (79.8%)	11.30 (20.2%)	-----
H 30 年度	50.50	44.00 (87.1%)	6.50 (12.9%)	-----
R 元年度	56.90	46.50 (81.7%)	10.40 (18.3%)	-----
R 2 年度	56.60	48.10 (85.0%)	8.50 (15.0%)	-----
R 3 年度	53.90	47.35 (87.8%)	6.55 (12.2%)	-----
R 4 年度	54.00	49.97 (92.5%)	2.90 (5.4%)	1.13 (2.1%)
R 5 年度	59.00	53.50 (90.7%)	-----	5.50 (9.3%)

年度別の予算推移



2. 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は20ページの「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,443,082 千円	41.4 %
(2)	町税	941,100 千円	16.0 %
(3)	町債	586,355 千円	9.9 %
(4)	繰入金	452,681 千円	7.7 %
(5)	県支出金	390,469 千円	6.6 %
(6)	国庫支出金	389,937 千円	6.6 %
(7)	寄附金	200,002 千円	3.4 %
(8)	地方消費税交付金	162,000 千円	2.7 %
(9)	使用料及び手数料	91,856 千円	1.6 %
(10)	その他	242,518 千円	4.1 %

予算総額に対する「一般財源の割合は68.0%となる40億1,160万1千円（前年度比+0.8%、3,045万5千円の増）」で、「特定財源の割合は32.0%となる18億8,839万9千円（前年度比+33.1%、4億6,954万5千円の増）」になります。

財源内訳の構成比において、特定財源の比率が増加した主な要因は、町債（臨財債を除く）が前年度より4億9,500万円の増となったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は31.5%となる18億5,683万8千円（前年度比+7.2%、1億2,529万1千円の増）」で、「依存財源の割合は68.5%となる40億4,316万2千円（前年度比+10.2%、3億7,470万9千円の増）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

地方交付税については、前年度までの税収上振れによる繰越財源を活用し、リーマン・ショック後最高となる18兆3,611億円（前年度比+1.7%、3,073億円の増・出口ベース）が確保されており、地方財政運営に配慮されているといえます。

これを受け、国見町では、普通交付税として「23億円（前年度比+2.2%、5,000万円の増）」、特別交付税として「1億3,219万6千円（前年度比+72.0% 5,531万6千円の増）」、震災復興特別交付税として「1,088万6千円（前年度比△39.0%、1,701万1千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は41.4%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「9億4,110万円（前年度比+4.4%、4,000万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の16.0%、自主財源の50.7%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,400万円、個人所得割は前年より2,300万円増の3億400万円、法人均等割は前年より100万円減の1,800万円、法人税割は前年より200万円増の1,600万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億5,305万円（前年度比+7.3%、2,400万円の増）を計上しました。

固定資産税については、土地は200万円減の1億3,900万円、家屋は1,300万円増の1

億8,400万円、償却資産は400万円増の1億7,400万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億9,800万円（前年度比+3.1%、1,500万円の増）を計上しました。

軽自動車税は前年より100万円増の4,005万円を、町たばこ税は前年同額の5,000万円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、21ページの「第3表」のとおりです。

3 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、**「5億8,635万5千円（前年度比+372.5%、4億6,226万3千円の増）」**を計上しており、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は9.9%と前年度より7.6%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【新規】 観月台文化センター電灯設備LED化事業債	1億4,760万0千円	(0千円)
②	【新規】 防災行政無線施設整備事業債	8,910万0千円	(0千円)
③	【新規】 公共施設等石綿対策事業	5,190万0千円	(0千円)
④	【新規】 観月台文化センター改修事業債	4,930万0千円	(0千円)
⑤	【新規】 指定避難所整備事業債	3,000万0千円	(0千円)
⑥	【継続】 臨時財政対策債	2,405万5千円	(5,679万2千円)
⑦	【新規】 体育施設集約化・整備事業債	2,340万0千円	(0千円)
⑧	【新規】 消防ポンプ自動車整備事業債	2,200万0千円	(0千円)
⑨	【継続】 防火水槽設置事業債	2,100万0千円	(2,100万0千円)
⑩	【継続】 橋梁補修事業債	1,530万0千円	(180万0千円)
	【完了】 町道111号整備事業債	0千円	(610万0千円)

【完了】 指定避難所環境整備事業債	0千円	(230万0千円)
【完了】 阿津賀志山防塁史跡総合活用整備事業債	0千円	(150万0千円)

4 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「4億5,268万1千円(前年度比+35.2%、1億1,775万1千円の増)」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和4年度末の財政調整基金残高は、5億6千万円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 財政調整基金繰入金	3億円	(2億5,000万円)
②	【継続】 ふるさと振興基金繰入金	7,406万1千円	(7,150万5千円)
	内訳		
	ア) 給食無料化事業	3,259万5千円	
	イ) 道の駅国見指定管理料	2,200万0千円	
	ウ) 農業ビジネス訓練所事業	758万3千円	
	エ) 道の駅国見つながる一む指定管理料	500万0千円	
	オ) 農産物加工施設指定管理料	240万0千円	
	カ) 「くにみもたん」広場事業	228万3千円	
	キ) 放課後塾「ハル」事業	220万0千円	
③	【新規】 国見町復興基金繰入金	5,000万0千円	(0千円)
④	【新規】 公共施設整備基金繰入金	1,500万0千円	(0千円)
⑤	【継続】 文教施設整備基金繰入金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
⑥	【継続】 国民健康保険特別会計繰入金	180万3千円	(178万3千円)
⑦	【継続】 奨学基金繰入金	179万9千円	(162万7千円)

5 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から

交付される全ての支出金の中で、「**3億9,046万9千円（前年度比△32.5%、1億8,799万4千円の減）**」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①	【継続】	ふくしま森林再生事業	5,087万2千円	（	5,415万5千円）
②	【継続】	障がい者自立支援給付費	4,632万9千円	（	4,897万0千円）
③	【継続】	新規就農者育成総合対策事業	3,205万5千円	（	1,500万0千円）
④	【継続】	後期高齢医療保険基盤安定	2,657万0千円	（	2,583万4千円）
⑤	【継続】	国民健康保険基盤安定（保険料軽減分）	2,617万6千円	（	2,628万8千円）
⑥	【継続】	福島県営農再開支援事業	2,480万0千円	（	3,600万0千円）
⑦	【継続】	子どもの医療費助成事業	1,876万7千円	（	1,876万7千円）
⑧	【継続】	多面的機能支払交付金事業	1,504万1千円	（	1,410万6千円）
⑨	【継続】	県民税徴収取扱費交付金	1,287万6千円	（	1,308万0千円）
⑩	【継続】	児童手当負担金	1,187万0千円	（	1,199万5千円）
	【完了】	除染対策事業	0千円	（	1億6,479万1千円）
	【完了】	参議院議員選挙委託金	0千円	（	566万3千円）
	【完了】	福島県知事選挙委託金	0千円	（	525万5千円）
	【完了】	消費者風評対策市町村支援事業交付金	0千円	（	400万0千円）

6 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、「**3億8,993万7千円（前年度比+2.4%、913万5千円の増）**」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】	障がい者自立支援給付	9,186万0千円	（	9,472万4千円）
②	【継続】	児童手当負担金	5,231万0千円	（	5,281万0千円）

③	【新規】	地方創生道整備推進交付金	5,000万0千円	(0千円)
④	【継続】	道路メンテナンス事業	2,769万6千円	(2,697万7千円)
⑤	【継続】	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2,380万4千円	(1,869万8千円)
⑥	【継続】	新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金	2,341万2千円	(1,283万0千円)
⑦	【継続】	地方創生推進交付金	2,037万5千円	(4,256万8千円)
⑧	【継続】	社会資本整備総合交付金	1,286万2千円	(4,059万4千円)
⑨	【継続】	地域の子ども・子育て支援事業交付金	1,284万8千円	(1,783万2千円)
⑩	【継続】	障害児施設措置費（給付費等）	1,267万0千円	(1,742万5千円)
	【完了】	集落営農活性化プロジェクト促進事業	0千円	(2,120万0千円)

7 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」、「企業版ふるさと応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金は貴重な自主財源となることから、魅力ある返礼品の開発や寄付者へのカスタマーサービスの充実を図り、維持・拡充に努めることとしており、当初予算では「2億 2千円（前年度比△9.1%、2,000万円の減）」を計上しています。

①	【継続】	ふるさと国見町応援寄附金	2億円	(2億円)
②	【継続】	企業版ふるさと応援寄附金	0千円	(2,000万円)

8 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に10%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財

源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。当初予算では「1億6,200万円（前年同額）」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源9,000万円」と「社会保障財源7,200万円」に分別され、当町における社会保障財源7,200万円の充当先は、次のとおりです。

ア) 3款-1項-2目 老人福祉費	一般財源	1億5,438万円0千円のうち4,200万円を充当
イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費	一般財源	7,098万円7千円のうち2,000万円を充当
ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費	一般財源	3,620万円5千円のうち1,000万円を充当

9 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、「9,185万6千円（前年度比+2.1%、193万2千円の増）」を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】 町営・定住促進住宅使用料	5,951万4千円	(5,854万0千円)
②	【継続】 藤田保育所使用料	1,246万9千円	(1,247万7千円)
③	【継続】 町営・定住促進住宅駐車場使用料	509万8千円	(489万8千円)
④	【継続】 体育施設使用料	500万0千円	(500万0千円)
⑤	【継続】 戸籍手数料、住民基本台帳手数料	373万5千円	(382万5千円)
⑥	【継続】 道路占用料	253万9千円	(253万3千円)

⑦	【継続】	行政財産使用料	111万2千円	(57万7千円)
⑧	【継続】	文化センター使用料	100万0千円	(100万0千円)
⑨	【継続】	納税証明手数料	38万5千円	(37万0千円)
⑩	【継続】	屋外広告物許可申請手数料	21万0千円	(4万8千円)

10 その他

(1) 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、**「8,664万4千円（前年度比+3.3%、277万6千円の増）」**を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①	【継続】	災害援護資金返還金	1,033万3千円	(1,004万4千円)
②	【継続】	中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③	【継続】	みらいを描く市町村等支援事業助成金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
④	【継続】	高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施受託金	980万0千円	(980万0千円)
⑤	【継続】	デジタル基盤改革支援補助金	815万7千円	(815万7千円)
⑥	【継続】	デイサービスセンター実費収入	800万1千円	(808万4千円)
⑦	【継続】	給食事業収入	568万9千円	(500万6千円)
⑧	【継続】	農業ビジネス訓練所農産物販売収入	550万0千円	(550万0千円)
⑨	【継続】	労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	(300万0千円)
⑩	【継続】	芸術文化事業入場料収入	170万0千円	(140万0千円)

(2) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入

しなければならないとされています。令和4年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和4年6月に確定することになりますが、当初予算では「7,000万円（前年度比△19.8%、1,725万2千円の減）」を計上しています。

(3) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、使途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。また、令和元年度から新設された「森林環境譲与税」は、人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%で按分された額が森林整備及びその促進に関する費用として市町村に交付されます。以上3種類の地方譲与税で、「5,251万9千円（前年度比+1.9%、100万円の増）」を計上しています。

(4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、「1,176万5千円（前年度比△8.1%、103万5千円の減）」を計上しています。

①	【継続】 放課後児童健全育成事業負担金	456万7千円	(479万4千円)
②	【継続】 老人福祉施設入所者負担金	360万0千円	(496万2千円)
③	【継続】 土地改良財産管理受託金	243万6千円	(296万8千円)
④	【新規】 下水道会計総合行政システム負担金	108万6千円	(0千円)
⑤	【継続】 軽度生活援助事業一部負担金	6万0千円	(6万0千円)
⑥	【継続】 生活支援ショートステイ事業一部負担金	1万6千円	(1万6千円)

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され、令和2年度より自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されるもので、「350万円（前年同額）」を計上しています。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「300万円（前年同額）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「240万円（前年同額）」を計上しています。

(8) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、「279万円（前年度比+67.0%、111万9千円の増）」を計上しています。

(9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「370万円（前年度比+164.3%、230万円の増）」を計上しています。

(10) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収

分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、
「490万円（前年同額）」を計上しています。

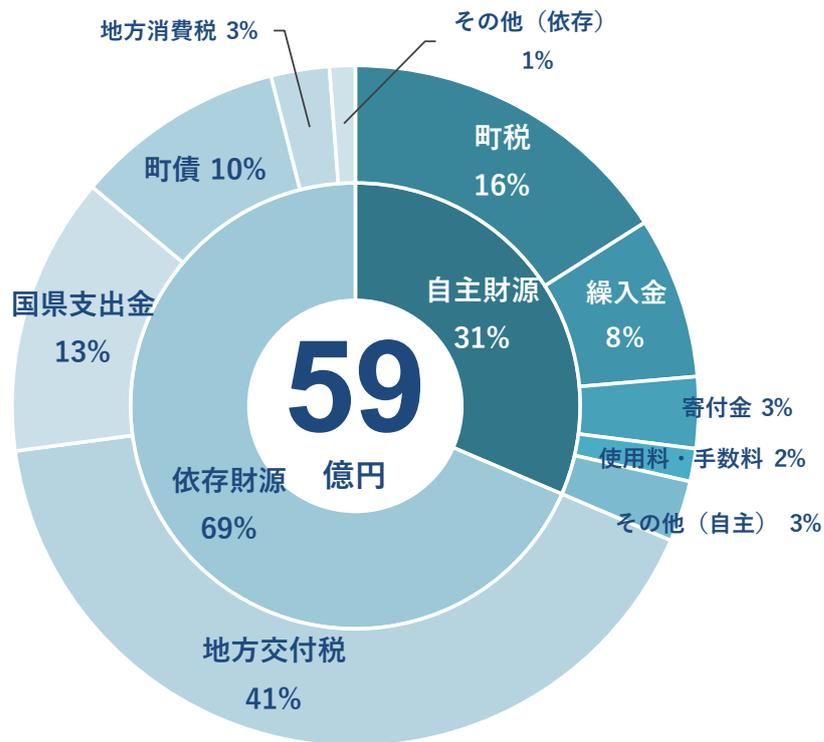
(11) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため
に創設された財政制度であり、「90万円（前年同額）」を計上しています。

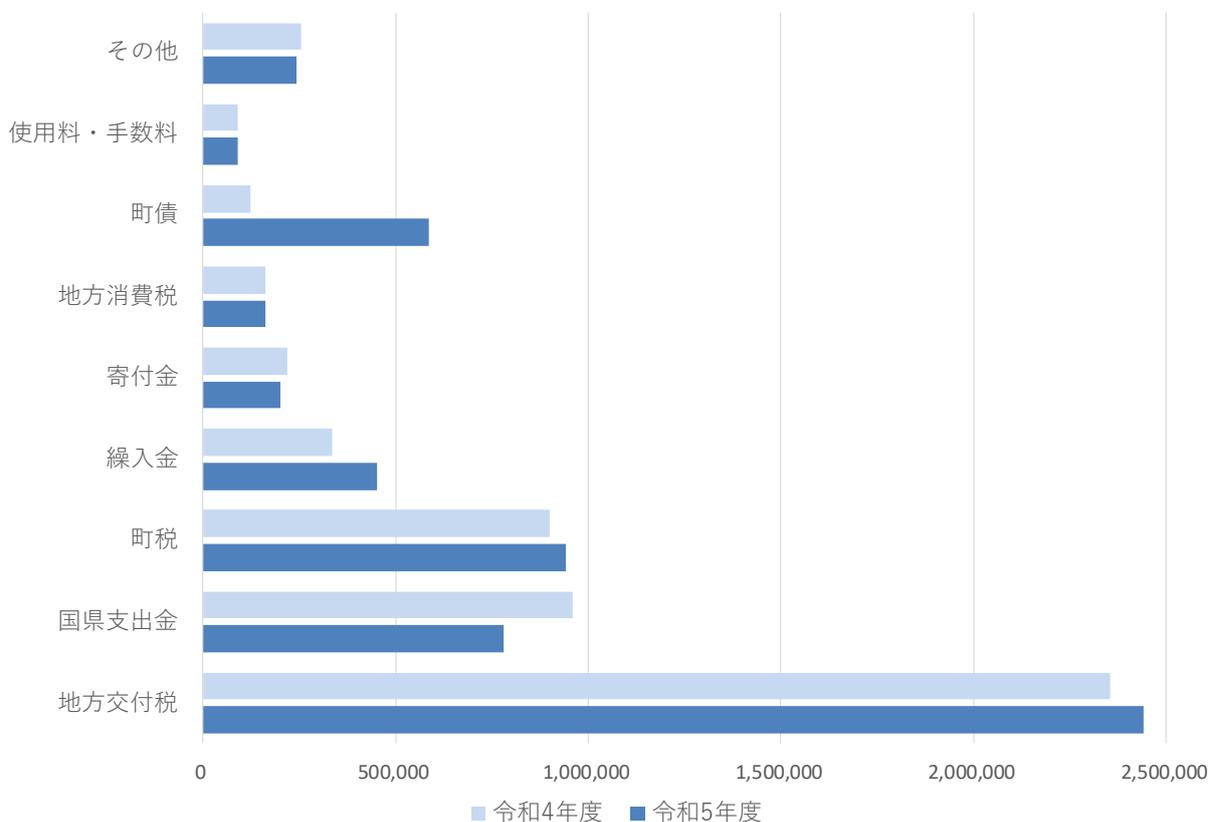
(12) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額
から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交
付されるもので、「40万円（前年度比△42.9%、30万円の減）」を計上しています。

一般会計歳入内訳



一般会計歳入内訳前年度比較表



第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和4年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(B)	構成比	予算額(A)	構成比			予算額	構成比
自主財源	1,856,838	31.5	1,731,547	32.1	125,291	7.2	2,798,429	33.4
町 税	941,100	16.0	901,100	16.7	40,000	4.4	901,100	10.8
分担金及び負担金	11,765	0.2	12,800	0.2	△ 1,035	△ 8.1	14,772	0.2
使用料及び手数料	91,856	1.6	89,924	1.7	1,932	2.1	89,950	1.1
財産収入	2,790	0.0	1,671	0.0	1,119	67.0	1,748	0.0
寄 附 金	200,002	3.4	220,002	4.1	△ 20,000	△ 9.1	295,002	3.5
繰 入 金	452,681	7.7	334,930	6.2	117,751	35.2	934,466	11.2
繰 越 金	70,000	1.2	87,252	1.6	△ 17,252	△ 19.8	476,538	5.7
諸 収 入	86,644	1.5	83,868	1.6	2,776	3.3	84,853	1.0
依存財源	4,043,162	68.5	3,668,453	67.9	374,709	10.2	5,574,571	66.6
地方譲与税	52,519	0.9	51,519	1.0	1,000	1.9	51,519	0.6
利子割交付金	400	0.0	700	0.0	△ 300	△ 42.9	700	0.0
配当割交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0	2,400	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,700	0.1	1,400	0.0	2,300	164.3	1,400	0.0
法人事業税交付金	4,900	0.1	4,900	0.1	0	0.0	4,900	0.1
地方消費税交付金	162,000	2.7	162,000	3.0	0	0.0	162,000	1.9
自動車税環境性能割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0	3,500	0.0
地方特例交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0	3,000	0.0
地方交付税	2,443,082	41.4	2,354,777	43.6	88,305	3.8	2,818,519	33.7
交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0	900	0.0
国庫支出金	389,937	6.6	380,802	7.1	9,135	2.4	1,196,794	14.3
県 支 出 金	390,469	6.6	578,463	10.7	△ 187,994	△ 32.5	872,409	10.4
町 債	586,355	9.9	124,092	2.3	462,263	372.5	456,530	5.5
合 計	5,900,000	100.0	5,400,000	100.0	500,000	9.3	8,373,000	100.0
一 般 財 源	4,011,601	68.0	3,981,146	73.7	30,455	0.8	3,949,938	47.2
特 定 財 源	1,888,399	32.0	1,418,854	26.3	469,545	33.1	4,423,062	52.8

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 民 税	353,050	37.5	329,050	36.5	24,000	7.3
個 人 (均等割)	14,000	1.5	14,000	1.6	0	0.0
個 人 (所得割)	304,000	32.3	281,000	31.2	23,000	8.2
法 人 (均等割)	18,000	1.9	19,000	2.1	△1,000	△5.3
法 人 (法人税割)	16,000	1.7	14,000	1.6	2,000	14.3
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固定資産税	498,000	52.9	483,000	53.6	15,000	3.1
土 地	139,000	14.8	141,000	15.6	△2,000	△1.4
家 屋	184,000	19.6	171,000	19.0	13,000	7.6
償却資産	174,000	18.5	170,000	18.9	4,000	2.4
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	40,050	4.3	39,050	4.3	1,000	2.6
町たばこ税	50,000	5.3	50,000	5.5	0	0.0
合 計	941,100	100.0	901,100	100.0	40,000	4.4

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

3. 一般会計歳出予算

< 目的別内訳 >

歳出予算の目的別内訳は、32ページの「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,234,384 千円	20.9 %
(2)	総務費	1,105,026 千円	18.7 %
(3)	教育費	949,878 千円	16.1 %
(4)	衛生費	831,177 千円	14.1 %
(5)	土木費	455,442 千円	7.7 %
(6)	消防費	413,537 千円	7.0 %
(7)	公債費	369,695 千円	6.3 %
(8)	農林水産業費	348,612 千円	5.9 %
(9)	議会費	91,968 千円	1.6 %
(10)	商工費	83,757 千円	1.4 %
(11)	予備費	10,000 千円	0.2 %
(12)	労働費	6,521 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

1 民生費

民生費は「12億3,438万4千円（前年度比△0.6%、694万3千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ① 【継続】 介護保険特別会計繰出金 2億4,066万5千円 (2億4,229万9千円)
- ② 【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費 2億2,226万4千円 (2億3,373万5千円)
- ③ 【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金 1億1,054万3千円 (1億 738万1千円)
- ④ 【継続】 国民健康保険特別会計繰出金 1億 68万6千円 (9,959万8千円)

⑤	【継続】	児童手当	7,605万0千円	(7,680万0千円)
⑥	【継続】	後期高齢者医療特別会計繰出金	4,292万6千円	(4,204万8千円)
⑦	【継続】	藤田保育所会計年度任用職員報酬	3,548万0千円	(3,391万5千円)
⑧	【継続】	子どもクラブ会計年度任用職員報酬	2,451万0千円	(2,190万3千円)
⑨	【継続】	障害児通所給付費	2,400万0千円	(3,370万5千円)
⑩	【継続】	老人福祉施設入所措置費	1,671万0千円	(2,075万7千円)
	【完了】	道の駅つながる～む運営委託事業	0千円	(1,426万2千円)

2 総務費

総務費は「**11億502万6千円（前年度比+0.2%、193万7千円の増）**」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	ふるさと納税事業	2億 0万4千円	(2億 0万5千円)
②	【継続】	地域おこし協力隊活動・募集事業	3,966万7千円	(1,911万0千円)
③	【継続】	総合行政住基系システム保守	3,035万3千円	(3,012万1千円)
④	【新規】	東部高齢者等合戦化センター駐車場整備	3,000万0千円	(0千円)
⑤	【継続】	イントラネット保守	2,523万4千円	(2,278万6千円)
⑥	【継続】	新産業創造プロジェクト	2,130万0千円	(4,000万0千円)
⑦	【継続】	移住・起業・新規就業支援補助金	1,570万0千円	(570万0千円)
⑧	【継続】	地域プロモーション事業	1,556万5千円	(1,680万0千円)
⑨	【継続】	内部情報システム使用料	1,526万8千円	(558万5千円)
⑩	【継続】	M a a S 事業（まちなかタクシー事業）	1,357万9千円	(1,837万0千円)
	【完了】	大坂住宅リノベーション事業	0千円	(3,735万7千円)
	【完了】	参議院議員選挙費	0千円	(652万5千円)

【完了】	福島県知事選挙費	0千円	(570万2千円)
【完了】	SDGs調査委託	0千円	(500万0千円)
【完了】	財務会計システム機器保守管理	0千円	(265万1千円)

3 教育費

教育費は「9億4,987万8千円（前年度比+58.9%、3億5,214万4千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	観月台文化センター改修事業	2億1,974万0千円	(323万8千円)
②	【新規】	観月台体育館解体事業（逡次繰越）	9,000万0千円	(0千円)
③	【継続】	給食センター運営事業	8,683万9千円	(7,950万8千円)
④	【継続】	国見小スクールバス送迎事業	3,044万8千円	(3,025万8千円)
⑤	【新規】	地域活性化起業人	1,200万0千円	(0千円)
⑥	【継続】	観月台文化センター光熱水費	1,060万2千円	(810万2千円)
⑦	【継続】	体育施設光熱水費	809万1千円	(620万1千円)
⑧	【継続】	学習支援事業（公営塾ハル）	660万0千円	(600万0千円)
⑨	【継続】	地域学校協働本部講師謝礼	628万0千円	(512万2千円)
⑩	【新規】	公共施設予約システム構築事業	612万7千円	(0千円)
	【完了】	上野台公園工作物移転事業	0千円	(819万2千円)
	【完了】	観月台文化センターホール設備改修工事	0千円	(450万0千円)

4 衛生費

衛生費は「8億3,117万7千円（前年度比+1.4%、1,161万6千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 藤田病院負担金（交付税分）	4億6,798万8千円	（4億8,814万0千円）
②	【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6,803万9千円	（ 5,641万0千円）
③	【継続】 藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	（ 4,000万0千円）
④	【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3,000万0千円	（ 2,916万6千円）
⑤	【継続】 新型感染症ワクチン接種事業	2,341万2千円	（ 1,283万1千円）
⑥	【継続】 各種予防接種事業	2,300万0千円	（ 2,300万0千円）
⑦	【継続】 集団検診事業費	2,000万0千円	（ 1,800万0千円）
⑧	【継続】 新型感染症ワクチン接種受付業務	1,302万7千円	（ 847万1千円）
⑨	【継続】 生活基盤施設耐震化事業出資金	1,000万0千円	（ 1,800万0千円）
⑩	【継続】 妊婦一般健康診査	521万3千円	（ 522万5千円）

5 土木費

土木費は「4億5,544万2千円（前年度比+48.2%、1億4,805万3千円の増）」になり

ます。主なものについては、次のとおりです。

①	【新規】 町道4号線設計・舗装工事	1億円	（ 0千円）
②	【新規】 下水道事業会計負担金	9,694万0千円	（ 0千円）
③	【新規】 町道改良舗装工事（単独事業）	4,300万0千円	（ 0千円）
④	【継続】 道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	3,050万0千円	（ 4,500万0千円）
⑤	【継続】 町道修繕工事	3,000万0千円	（ 1,744万0千円）
⑥	【新規】 町道4078号線改良舗装工事	1,600万0千円	（ 0千円）
⑦	【継続】 橋梁維持補修工事	1,580万0千円	（ 10万0千円）
⑧	【継続】 河川付帯工事費負担金	1,095万7千円	（ 1,095万7千円）

⑨	【継続】	道路台帳システム構築業務	800万0千円	(2,110万0千円)
⑩	【継続】	老朽公営住宅除却工事	650万0千円	(700万0千円)
	【完了】	公共下水道事業特別会計繰出金	0千円	(9,483万4千円)
	【完了】	都市計画道路事業効果分析調査	0千円	(300万0千円)

6 消防費

消防費は「4億1,353万7千円（前年度比△6.1%、2,693万7千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	伊達地方消防組合負担金	2億 85万4千円	(1億8,079万7千円)
②	【新規】	防災無線装置更新事業	9,218万0千円	(0千円)
③	【新規】	消防ポンプ自動車購入事業	2,200万0千円	(0千円)
④	【継続】	防火水槽設置工事	2,000万0千円	(2,000万0千円)
⑤	【継続】	消防団員報酬	1,265万8千円	(1,265万8千円)
⑥	【継続】	消防災害補償組合負担金	572万2千円	(572万8千円)
⑦	【継続】	消火栓等設置工事	260万0千円	(260万0千円)
⑧	【継続】	防災行政無線保守管理	227万7千円	(110万4千円)
⑨	【継続】	消防団費用弁償	217万6千円	(249万2千円)
⑩	【継続】	消防団費消耗品	200万0千円	(200万0千円)
	【完了】	仮置場原状回復等工事	0千円	(1億1,000万0千円)
	【完了】	仮置場復旧測量設計事業	0千円	(3,700万0千円)
	【完了】	仮置場用地借地料	0千円	(701万7千円)
	【完了】	除染モニタリング	0千円	(337万7千円)

7 公債費

公債費は「3億6,969万5千円（前年度比+4.3%、1,522万7千円の増）」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①	【継続】 元金	3億5,296万9千円	（3億2,248万1千円）
②	【継続】 利子	1,672万6千円	（ 3,198万7千円）

8 農林水産業費

農林水産業費は「3億4,861万2千円（前年度比△4.4%、1,595万7千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 ふくしま森林再生事業	6,361万2千円	（ 6,870万5千円）
②	【継続】 新規就農者育成総合対策	3,205万5千円	（ 1,500万0千円）
③	【新規】 地域おこし協力隊活動費・募集経費	2,980万0千円	（ 0千円）
④	【継続】 福島県営農再開支援事業（改植等）	2,480万0千円	（ 3,600万0千円）
⑤	【継続】 多面的機能支払交付金事業	2,005万6千円	（ 1,881万0千円）
⑥	【継続】 くにみ農業ビジネス訓練所運営事業	1,957万6千円	（ 1,876万1千円）
⑦	【継続】 中山間地域等直接支払交付金事業	1,494万1千円	（ 1,512万1千円）
⑧	【継続】 有害鳥獣対策事業	1,217万9千円	（ 988万9千円）
⑨	【新規】 国見ライスセンター復旧補助	1,000万0千円	（ 0千円）
⑩	【継続】 大枝湛水防除施設機能保全計画作成事業	600万0千円	（ 598万7千円）
	【完了】 集落営農活性化プロジェクト促進事業	0千円	（ 2,120万0千円）

9 議会費

議会費は「9,196万8千円（前年度比+20.8%、1,583万2千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 議員報酬	3,446万4千円	(3,446万4千円)
②	【継続】 議員期末手当	1,120万1千円	(1,056万9千円)
③	【継続】 議員共済会	1,061万3千円	(1,084万5千円)
④	【継続】 議員特別旅費	100万0千円	(147万7千円)
⑤	【継続】 議会だより印刷製本費	77万3千円	(71万7千円)
⑥	【継続】 議会事務局消耗品	77万2千円	(45万4千円)
⑦	【継続】 議会会議録調製	75万8千円	(80万0千円)
⑧	【継続】 バス運行委託	60万0千円	(60万0千円)
⑨	【新規】 議員タブレットシステム保守	60万0千円	(0千円)
⑩	【継続】 会議録検索システム保守	60万0千円	(60万0千円)

10 商工費

商工費は「8,375万7千円（前年度比△0.3%、27万2千円の減）」になります。主な

ものについては、次のとおりです。

①	【継続】 道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(2,500万0千円)
②	【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③	【新規】 木育広場つながる～む指定管理料	500万0千円	(0千円)
④	【継続】 商工業振興支援事業（商工会補助）	450万0千円	(400万0千円)
⑤	【継続】 新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援事業	273万2千円	(269万4千円)
⑥	【新規】 農産物加工施設指定管理料	240万0千円	(0千円)
⑦	【継続】 道の駅特定建築物定期検査	106万9千円	(109万4千円)

⑧	【新規】	阿津賀志山山頂展望台解体設計委託	100万0千円	(0千円)
⑨	【継続】	特産品開発等支援事業	50万0千円	(20万0千円)
⑩	【継続】	創業支援利子補給	50万0千円	(150万0千円)
	【完了】	くにもマルシェ事業	0千円	(400万0千円)
	【完了】	阿津賀志山展望台塗装工事等	0千円	(233万1千円)
	【完了】	道の駅がもたらす地域経済効果試算事業	0千円	(100万0千円)

11 予備費

予備費は「1,000万円（前年度比+100.0%、500万円の増）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とします。

12 労働費

労働費は「652万1千円（前年度比+4.8%、30万円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	シルバー人材センター運営補助	350万0千円	(320万0千円)
②	【継続】	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)
③	【継続】	県シルバー人材センター連合会負担金	2万1千円	(2万1千円)

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

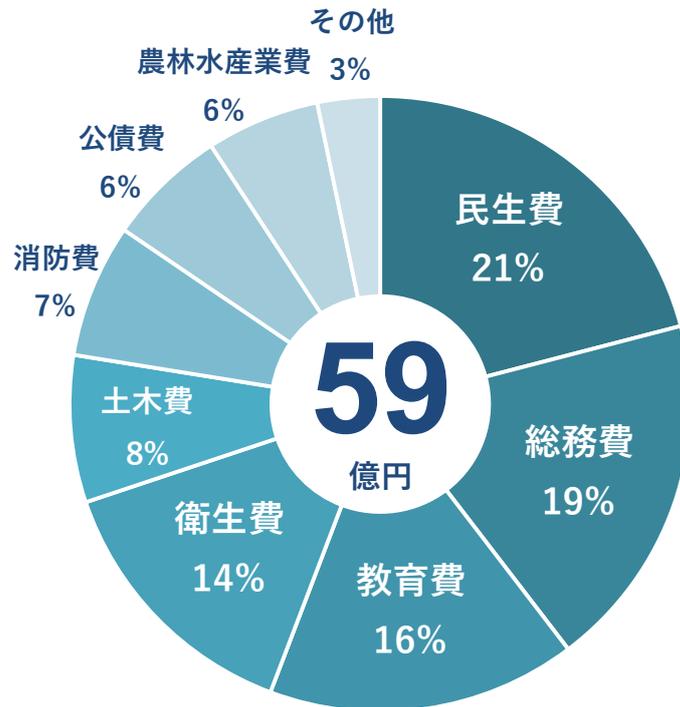
例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

14 諸支出金

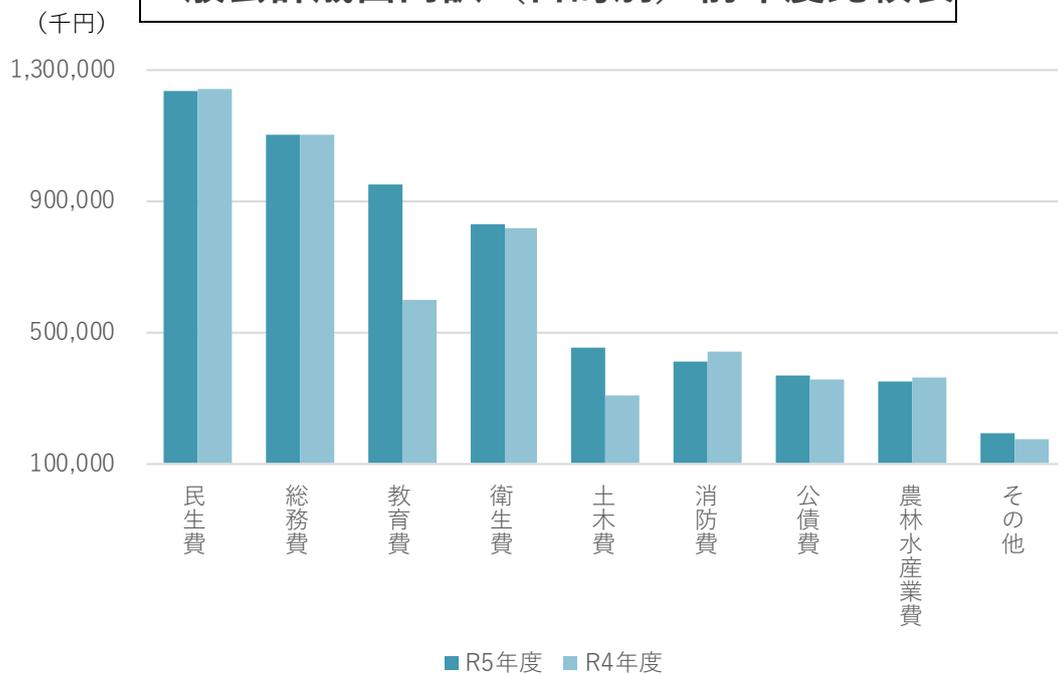
諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

一般会計歳出内訳（目的別）



一般会計歳出内訳（目的別）前年度比較表



第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

(単位:千円)

目的別	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和4年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
議会費	91,968	1.6	76,136	1.4	15,832	20.8	75,879	1.1
総務費	1,105,026	18.7	1,103,089	20.4	1,937	0.2	1,035,157	14.8
民生費	1,234,384	20.9	1,241,327	23.0	△ 6,943	△ 0.6	1,526,065	21.8
衛生費	831,177	14.1	819,561	15.2	11,616	1.4	1,427,525	20.4
労働費	6,521	0.1	6,221	0.1	300	4.8	6,221	0.1
農林水産業費	348,612	5.9	364,569	6.8	△ 15,957	△ 4.4	401,170	5.7
商工費	83,757	1.4	84,029	1.6	△ 272	△ 0.3	146,946	2.1
土木費	455,442	7.7	307,389	5.7	148,053	48.2	329,007	4.7
消防費	413,537	7.0	440,474	8.2	△ 26,937	△ 6.1	665,285	9.5
教育費	949,878	16.1	597,734	11.1	352,144	58.9	642,672	9.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	177,044	2.5
公債費	369,695	6.3	354,468	6.6	15,227	4.3	578,015	8.2
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
予備費	10,000	0.2	5,000	0.1	5,000	100.0	406	0.0
合計	5,900,000	100.0	5,400,000	100.0	500,000	9.3	7,011,393	100.0

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

< 性質別内訳 >

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は40ページの「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の35.5%を占め、総額は「20億9,461万6千円（前年度比△0.7%、1,565万千8円の減）」になります。

(1) 人件費

人件費は「13億3,552万9千円（前年度比△0.5%、631万7千円の減）」になります。

また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「13億4,919万円（前年度比+0.0%、59万2千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 給料（正職員）	4億1,451万6千円	（4億1,256万0千円）
②	【継続】 手当（正職員）	2億6,609万4千円	（2億5,439万0千円）
③	【継続】 報酬（会計年度任用職員）	2億1,090万8千円	（2億2,307万1千円）
④	【継続】 共済費（正職員）	1億5,586万4千円	（1億5,248万6千円）
⑤	【継続】 退職手当負担金（正職員）	6,422万7千円	（ 8,369万2千円）
⑥	【継続】 期末手当（会計年度任用職員）	3,949万8千円	（ 3,790万3千円）
⑦	【継続】 議員報酬	3,446万4千円	（ 3,446万4千円）
⑧	【継続】 社会保険料（会計年度任用職員）	2,940万1千円	（ 3,862万9千円）
⑨	【継続】 給料（特別職・教育長）	2,588万4千円	（ 2,588万4千円）
⑩	【新規】 共済費（会計年度任用職員）	1,441万6千円	（ 0千円）

(2) 扶助費

扶助費は「3億8,939万2千円（前年度比△5.9%、2,456万8千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費	2億2,226万4千円	（2億3,373万5千円）
②	【継続】 児童手当	8,523万0千円	（ 8,508万0千円）
③	【継続】 子ども医療費助成事業（社保分）	3,259万9千円	（ 3,259万9千円）
④	【継続】 障害児通所給付費	2,400万0千円	（ 3,370万5千円）
⑤	【継続】 老人福祉施設入所措置費	1,671万0千円	（ 2,075万7千円）
⑥	【継続】 要保護・準要保護児童・生徒就学援助費	269万0千円	（ 267万4千円）
⑦	【継続】 ひとり親家庭医療費助成	156万0千円	（ 174万0千円）
⑧	【継続】 障害児計画相談支援給付費	134万1千円	（ 114万6千円）
⑨	【継続】 予防接種	60万7千円	（ 13万3千円）
⑩	【継続】 高齢者運転免許返納事業	40万0千円	（ 45万0千円）

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の43.7%を占め、総額は「25億7,633万1千円（前年度比+9.0%、2億1,253万9千円の増）」になります。

(1) 物件費

物件費は「11億7,081万5千円（前年度比+3.8%、4,269万5千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	ふるさと国見町応援寄附金事業	1億 150万1千円	(1億1,170万5千円)
②	【継続】	地域おこし協力隊活動費・募集経費	6,946万0千円	(1,911万0千円)
③	【継続】	ふくしま森林再生事業	6,361万2千円	(6,870万5千円)
④	【継続】	学校給食賄材料費	3,846万4千円	(3,819万2千円)
⑤	【継続】	学校給食調理事業	3,080万0千円	(2,492万5千円)
⑥	【継続】	道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	3,050万0千円	(4,500万0千円)
⑦	【継続】	国見小スクールバス送迎事業	3,044万8千円	(3,025万8千円)
⑧	【継続】	総合行政住基系システム保守	3,035万3千円	(3,012万1千円)
⑨	【継続】	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3,000万0千円	(2,916万6千円)
⑩	【継続】	イントラネット保守	2,523万4千円	(2,278万6千円)
	【完了】	道の駅つながる～む運営委託事業	0千円	(1,426万2千円)
	【完了】	総合行政システム機能追加 (eLTAX)	0千円	(812万6千円)
	【完了】	仮置場用地借地料	0千円	(701万7千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「2,875万4千円 (前年度比+5.2%、142万2千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】	公共施設維持補修費	1,768万6千円	(1,611万3千円)
②	【継続】	町営住宅維持修繕費	720万0千円	(720万0千円)
③	【継続】	町道・農道・林道等維持補修費	386万8千円	(401万9千円)

(3) 補助費等

補助費等は「13億7,676万2千円 (前年度比+13.9%、1億6,842万2千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 藤田病院負担金（交付税分）	4億6,798万8千円	（4億8,814万0千円）
②	【継続】 伊達地方消防組合負担金	2億 85万4千円	（1億8,079万7千円）
③	【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金	1億1,054万3千円	（1億 738万1千円）
④	【新規】 下水道事業会計負担金	9,694万0千円	（ 0千円）
⑤	【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	6,803万9千円	（ 5,641万0千円）
⑥	【継続】 藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	（ 4,000万0千円）
⑦	【継続】 新規就農者育成総合対策	3,205万5千円	（ 1,500万0千円）
⑧	【継続】 道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	（ 2,500万0千円）
⑨	【継続】 福島県営農再開支援事業（改植等）	2,480万0千円	（ 3,600万0千円）
⑩	【継続】 多面的機能支払交付金事業	2,005万6千円	（ 1,881万0千円）
	【完了】 集落営農活性化プロジェクト促進事業	0千円	（ 2,120万0千円）
	【完了】 滑川改修整備事業物件補償（電柱等）	0千円	（ 320万0千円）

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の11.9%を占め、総額は「**7億 490万6千円（前年度比+139.3%、4億1,039万6千円の増）**」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「**7億 490万4千円（前年度比+139.3%、4億1,039万6千円の増）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①	【継続】 観月台文化センター改修事業(設計、工事)	2億1,974万0千円	（ 323万8千円）
②	【新規】 町道4号線設計・舗装工事	1億円	（ 0千円）
③	【新規】 防災無線装置更新事業	9,218万0千円	（ 0千円）
④	【新規】 観月台体育館解体事業（逐次繰越）	9,000万0千円	（ 0千円）

⑤	【新規】 町道改良舗装工事（単独事業）	4,300万0千円	（ 0千円）
⑥	【継続】 町道修繕工事	3,000万0千円	（ 1,744万0千円）
⑦	【新規】 東部高齢者等活性化センター駐車場整備	3,000万0千円	（ 0千円）
⑧	【継続】 防火水槽設置工事	2,000万0千円	（ 2,000万0千円）
⑨	【新規】 町道4078号線改良舗装工事	1,600万0千円	（ 0千円）
⑩	【継続】 橋梁維持補修工事	1,580万0千円	（ 10万0千円）
	【完了】 仮置場原状回復等工事	0千円	（1億1,000万0千円）
	【完了】 大坂住宅リノベーション事業	0千円	（ 3,735万7千円）
	【完了】 仮置場復旧測量設計事業	0千円	（ 3,700万0千円）
	【完了】 上野台公園工作物移転事業	0千円	（ 819万2千円）
	【完了】 観月台文化センターホール設備改修工事	0千円	（ 450万0千円）

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」になります。

4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の8.9%を占め、総額は「5億2,414万7千円（前年度比△17.0%、1億 727万7千円の減）」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「1,000万円（前年度比△44.4%、800万円の減）」になります。

これは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が減となったためです。

(2) 貸付金

貸付金は「2,120万円（前年度比△10.8%、256万円の減）」になります。

①	【継続】	中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	（	1,000万0千円）
②	【継続】	新規就農者経営開始支援貸付金	500万0千円	（	750万0千円）
③	【継続】	修学資金貸付金	320万0千円	（	326万0千円）
④	【継続】	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	（	300万0千円）

(3) 積立金

積立金は「9,856万円（前年度比+11.5%、1,019万1千円の増）」になります。

①	【継続】	ふるさと振興基金積立（納税収益）	9,850万3千円	（	8,830万0千円）
②	【継続】	各基金利子積立	5万7千円	（	6万9千円）

(4) 繰出金

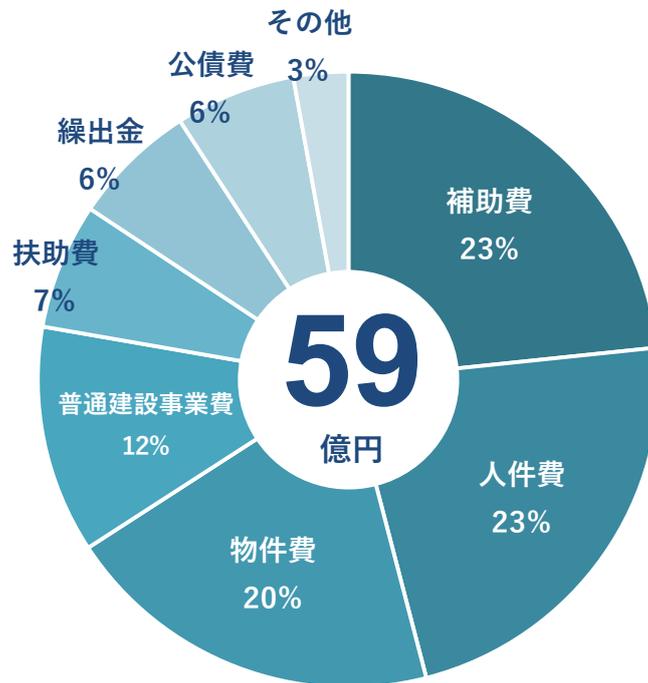
繰出金は「3億8,438万7千円（前年度比△22.5%、1億1,190万8千円の減）」になります。

①	【継続】	介護保険特別会計繰出金	2億4,066万5千円	（	2億4,229万9千円）
②	【継続】	国民健康保険特別会計繰出金	1億 68万6千円	（	9,959万8千円）
③	【継続】	後期高齢者医療特別会計繰出金	4,292万6千円	（	4,204万8千円）
④	【完了】	公共下水道事業特別会計繰出金	0千円	（	9,483万4千円）

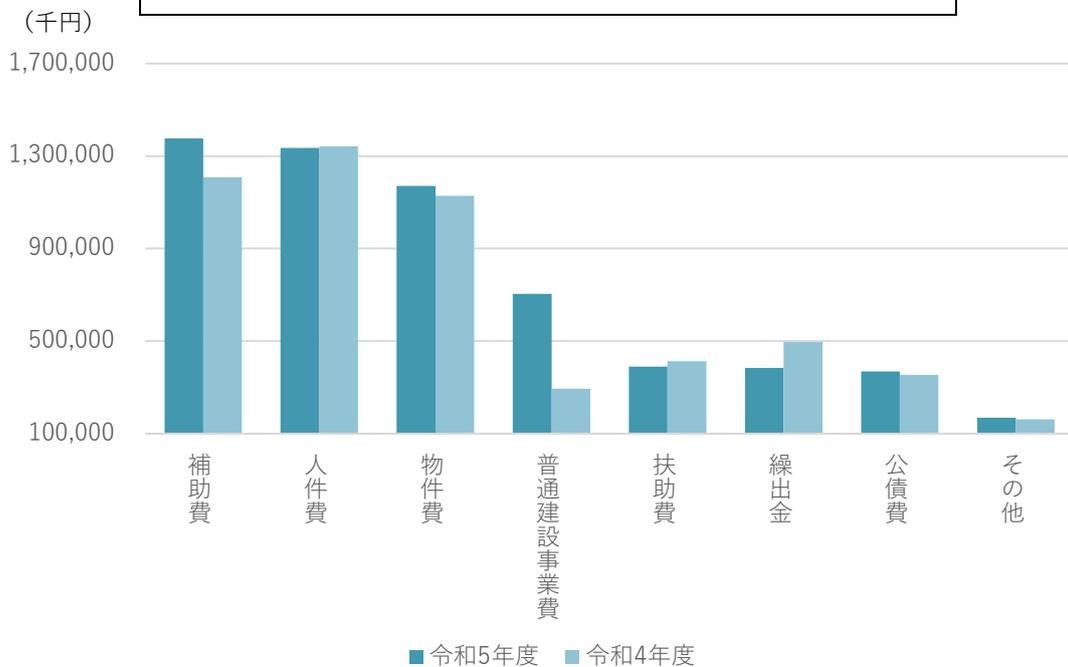
(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

一般会計歳出内訳（性質別）



一般会計歳出内訳（性質別）前年度比較表



第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	2,094,616	35.5	2,110,274	39.1	△ 15,658	△ 0.7
人件費	1,335,529	22.6	1,341,846	24.8	△ 6,317	△ 0.5
扶助費	389,392	6.6	413,960	7.7	△ 24,568	△ 5.9
公債費	369,695	6.3	354,468	6.6	15,227	4.3
一般的経費	2,576,331	43.7	2,363,792	43.8	212,539	9.0
物件費	1,170,815	19.8	1,128,120	20.9	42,695	3.8
維持補修費	28,754	0.5	27,332	0.5	1,422	5.2
補助費等	1,376,762	23.3	1,208,340	22.4	168,422	13.9
投資的経費	704,906	11.9	294,510	5.5	410,396	139.3
普通建設事業	704,904	11.9	294,508	5.5	410,396	139.3
補助事業	200,137	3.4	218,085	4.0	△ 17,948	△ 8.2
単独事業等	504,767	8.6	76,423	1.4	428,344	560.5
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	524,147	8.9	631,424	11.7	△ 107,277	△ 17.0
投資及び出資金	10,000	0.2	18,000	0.3	△ 8,000	△ 44.4
貸付金	21,200	0.4	23,760	0.4	△ 2,560	△ 10.8
積立金	98,560	1.7	88,369	1.6	10,191	11.5
繰出金	384,387	6.5	496,295	9.2	△ 111,908	△ 22.5
予備費	10,000	0.2	5,000	0.1	5,000	100.0
合 計	5,900,000	100.0	5,400,000	100.0	500,000	9.3
*うち人件費総額	1,349,190	22.9	1,348,598	25.0	592	0.0
*うち職員人件費総額	694,271	11.8	685,182	12.7	9,089	1.3
*うち会計年度任用職員人件費総額	299,960	5.1	299,939	5.6	21	0.0

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
					補助	単独等									
議会費	85,591	5,825	0	0	552	0	0	0	0	0	0	0	0	91,968	20.8
総務費	430,565	451,844	7,338	15	77,590	0	0	0	98,526	0	0	2	0	1,105,026	0.2
民生費	241,301	69,442	1,704	384,798	152,844	0	0	0	18	0	0	384,277	0	1,234,384	△ 0.6
衛生費	83,944	135,287	0	1,415	600,531	0	0	0	0	10,000	0	0	0	831,177	1.4
労働費	0	0	0	0	3,521	0	0	0	0	0	3,000	0	0	6,521	4.8
農林水産業費	71,776	129,175	2,019	0	131,533	6,000	3,000	0	1	0	5,000	108	0	348,612	△ 4.4
商工費	27,270	3,347	0	0	42,140	0	1,000	0	0	0	10,000	0	0	83,757	△ 0.3
土木費	47,671	63,121	8,200	0	114,117	185,829	36,500	0	4	0	0	0	0	455,442	48.2
消防費	45,402	35,325	1,030	0	210,754	4,146	116,880	0	0	0	0	0	0	413,537	△ 6.1
教育費	302,009	277,449	8,463	3,164	43,180	4,162	308,240	0	11	0	3,200	0	0	949,878	58.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	369,695	0	0	0	0	369,695	4.3
諸支出金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	100.0
歳出合計	1,335,529	1,170,815	28,754	389,392	1,376,762	200,137	504,767	2	369,695	10,000	21,200	384,387	10,000	5,900,000	9.3
構成比	22.6	19.8	0.5	6.6	23.3	3.4	8.6	0.0	6.3	0.2	0.4	6.5	0.2	100.0	
対前年度増減率	△ 0.5	3.8	5.2	△ 5.9	13.9	△ 8.2	560.5	0.0	4.3	△ 44.4	△ 10.8	△ 22.5	100.0	9.3	

第7表「当初予算における歳入の推移（平成30年度～令和5年度）」

(単位：千円)

款	節名称	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1	町税	941,100	901,100	873,100	961,100	965,100	937,100
	町民税	353,050	329,050	329,050	369,050	386,050	393,050
	固定資産税	498,000	483,000	458,000	501,000	492,000	450,000
	軽自動車税	40,050	39,050	36,050	36,050	33,050	34,050
	町たばこ税	50,000	50,000	50,000	55,000	54,000	60,000
2	地方譲与税	52,519	51,519	49,000	50,000	49,001	49,000
3	利子割交付金	400	700	600	1,000	1,000	1,000
4	配当割交付金	2,400	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	3,700	1,400	1,000	2,000	2,000	1,300
6	法人事業税交付金	4,900	4,900	1,000	1	0	0
7	地方消費税交付金	162,000	162,000	170,000	180,000	130,000	130,000
	自動車取得税交付金	0	0	0	0	10,000	10,000
8	自動車税環境性能割交付金	3,500	3,500	6,000	6,000	1	0
9	地方特例交付金	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,443,082	2,354,777	2,203,900	2,065,607	2,185,105	2,076,320
	普通交付税	2,300,000	2,250,000	2,100,000	1,950,000	2,000,000	2,000,000
	特別交付税	132,196	76,880	62,366	53,410	0	0
	震災復興特別交付税	10,886	27,897	41,534	62,197	185,105	76,320
11	交通安全対策特別交付金	900	900	779	846	1,199	1,177
12	分担金及び負担金	11,765	25,277	53,818	24,528	44,852	51,988
13	使用料及び手数料	91,856	77,447	78,575	77,351	90,008	88,872
14	国庫支出金	389,937	380,802	320,035	463,319	782,615	444,983
	国庫負担金	204,849	205,097	165,660	174,731	174,148	183,524
	国庫補助金	183,588	174,097	152,789	287,085	606,946	259,357
	国庫委託金	1,500	1,608	1,586	1,503	1,521	2,102
15	県支出金	390,469	578,463	782,766	915,869	642,594	581,663
	県負担金	127,665	131,876	122,583	121,999	115,562	123,742
	県補助金（除染交付金除く）	242,235	254,797	238,323	299,423	255,119	249,217
	県補助金（除染交付金）	0	164,795	399,701	464,249	216,237	153,098
	県委託金	20,569	26,995	22,159	30,198	55,676	55,606
16	財産収入	2,790	1,671	1,898	2,223	1,514	1,483
17	寄附金	200,002	220,002	97,902	66,602	50,002	45,502
18	繰入金	452,681	334,930	369,512	325,377	305,689	262,245
	特別会計繰入金	1,804	1,784	1,844	1,764	1,658	1,726
	基金繰入金（財政調整基金）	300,000	250,000	274,860	234,539	234,675	234,677
	基金繰入金（東日本支援基金）	0	0	0	0	0	365
	基金繰入金（国見町復興基金）	50,000	0	25,000	25,000	25,025	0
	基金繰入金（雇用創出基金）	0	0	0	0	0	2,624
	基金繰入金（ふるさと振興基金）	74,061	71,505	60,632	63,470	43,640	21,958
	基金繰入金（ふれあい福祉基金）	17	14	33	76	55	105
	基金繰入金（その他）	26,799	11,627	7,143	528	636	790
19	繰越金	70,000	87,252	70,000	80,000	40,000	40,000
20	諸収入	86,644	83,868	78,115	99,677	97,320	93,967
	延滞金・加算金及び過料	300	400	600	600	600	600
	町預金利子	45	45	90	90	90	90
	貸付金元利収入	24,762	24,703	24,301	22,598	21,497	15,801
	受託事業収入	12,054	12,040	12,095	2,288	2,183	2,254
	雑入	49,483	46,680	41,029	74,101	72,950	75,222
21	町債	586,355	124,092	227,500	334,000	287,500	228,900
	臨時財政対策債	24,055	56,792	150,000	108,000	120,000	140,000
	その他	562,300	67,300	77,500	226,000	167,500	88,900
-	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	0	0
	合計	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000

第8表「当初予算における歳出の推移（平成30年度～令和5年度）」

(単位：千円)

節	節名称	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1	報酬	271,655	284,096	273,723	245,429	221,228	215,975
2	給料	454,061	444,346	441,547	431,605	438,362	422,563
3	職員手当等	334,561	319,238	332,683	318,932	267,689	250,589
4	共済費	219,628	211,143	213,236	204,821	196,979	198,690
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	33,282	30,871
7	報償費	44,546	41,522	40,817	44,913	38,258	38,719
8	旅費	19,926	19,538	19,194	19,777	14,056	14,410
9	交際費	860	860	860	990	990	990
10	需用費	210,207	187,771	189,600	189,993	189,123	187,231
11	役務費	61,436	55,213	48,108	41,966	47,435	39,619
12	委託料	892,132	856,317	967,496	984,969	1,193,852	871,954
13	使用料及び賃借料	74,542	64,419	63,685	67,759	68,917	74,752
14	工事請負費	604,337	252,829	280,465	535,805	289,586	98,978
15	原材料費	1,319	1,798	1,763	10,790	1,750	4,209
16	公有財産購入費	2,653	1	1	7,135	53,940	19,222
17	備品購入費	37,157	9,703	15,789	7,647	12,123	32,199
18	負担金補助及び交付金	1,380,510	1,242,604	1,171,200	1,260,077	1,246,467	1,208,792
19	扶助費	380,212	405,680	379,237	375,202	382,408	412,361
20	貸付金	21,200	23,760	15,910	16,150	16,760	17,380
21	補償補填及び賠償金	2,768	3,822	127	11,257	110,711	23,700
22	償還金利子及び割引料	382,765	367,149	404,427	396,651	399,179	409,457
23	投資及び出資金	10,000	18,000	17,000	8,000	2,000	21,000
24	積立金	98,560	88,369	36,216	29,980	23,013	22,797
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	578	527	581	254	781	248
27	繰出金	384,387	496,295	471,335	444,898	436,111	428,294
28	予備費	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000

名称		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 源 内 訳	国庫支出金	389,937	380,802	320,035	463,319	782,615	444,983
	県支出金	390,469	578,463	782,766	915,869	642,594	581,663
	地方債	562,300	67,300	77,500	226,000	167,500	88,900
	その他	545,692	493,149	404,866	360,511	354,014	308,685
	一般財源	4,011,602	3,880,286	3,804,833	3,694,301	3,743,277	3,625,769
	合計	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移（平成30年度～令和5年度）」

（単位：千円）

課名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 総務課	2,543,478	2,504,972	2,443,870	2,374,848	2,127,062	2,089,694
2 企画調整課	241,134	253,110	187,689	148,151	164,536	159,462
3 税務課	19,867	27,227	28,266	29,340	12,420	12,894
4 住民防災課	583,660	407,853	726,484	872,376	560,121	526,148
5 ほけん課	413,155	381,589	1,048,565	969,461	958,506	979,062
6 福祉課	652,482	676,666	0	0	0	0
7 産業振興課	326,794	337,337	221,795	343,911	733,864	414,445
8 農業委員会	8,053	8,137	8,140	8,144	9,669	9,792
9 まちづくり交流課	0	0	82,312	113,943	149,447	124,347
10 建設課	318,414	330,826	134,861	345,096	383,753	135,638
11 上下水道課	106,957	112,851	128,322	105,166	99,944	118,668
12 原発災害対策課	0	0	0	0	0	0
13 会計課	3,935	1,979	1,979	1,993	1,504	1,515
14 議会事務局	17,712	17,578	18,183	16,822	18,441	6,635
15 学校教育課	201,719	180,159	175,554	181,034	197,616	197,998
16 幼児教育課	43,258	53,976	54,476	56,601	161,658	165,203
17 生涯学習課	419,382	105,740	129,504	93,114	111,459	108,499
合計	5,900,000	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000

第10表「各基金の推移（令和3年度～令和5年度）」

（単位：千円）

基金名	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (最終予算額)			令和5年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	815,084	50,016	0	865,100	17	300,000	565,117
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,877	19	0	154,896	4	50,000	104,900
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	192,438	88,300	182,516	98,222	98,503	74,061	122,664
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	290,242	4	0	290,246	6	15,000	275,252
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	300,195	37	0	300,232	7	10,000	290,239
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,104	4	162	16,946	4	1,799	15,151
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	15	14	151,975	18	17	151,976
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
13 国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,864	1	0	3,865	1	0	3,866
14 国見町まち・ひと・しごと創生 推進基金 (令和-年-月-日条例第-号)	357,001	75,050	432,000	51	0	0	51
合 計	2,332,779	213,446	614,692	1,931,533	98,560	450,877	1,579,216